

# 教育選択と公共政策および経済成長

静岡大学人文社会科学部准教授 村田 慶

2012 年度日本経済学会秋季大会報告要旨

本稿では、人的資本蓄積モデルにおける公的・私的教育の選択と経済成長との関係について考察する。世代間重複モデルでは、生産者の利潤最大化より、賃金率は資本・労働比率によって決定付けられ、所得水準もそれによる影響を受けるが、先行研究の多くでは、単純化のため、人的資本蓄積のみによって決定付けられるという設定の下で考察されてきた。世代間重複モデルにおいて、人的資本蓄積と物的資本蓄積の両方の影響を考慮するモデル分析は、Galor and Moav(2004) において初めて行われ、これにより、世代間重複モデルによる人的資本蓄積と経済成長に関する研究が大きく前進した。

本稿では、Galor and Moav(2004) について、さらなる拡張を加える。まず、Galor and Moav(2004) では、私的教育のみが想定されており、政府の存在と公共政策についての議論はなされていない。また、人的資本蓄積の決定要素は、教育投資のみである。それに対して、本稿では、Cardak(2004) と同様、教育投資の財源が政府による所得比例課税とする公的教育の下での人的資本蓄積を新たに導入し、効用比較に基づいての両教育の選択に関する議論を導入する。また、効用比較に関して、本稿では、Glomm and Ravikumar(1992) と同様、効用関数に余暇時間、人的資本の蓄積方程式に個人の教育時間を新たに導入し、分析範囲の拡張を行う。さらに、公的・私的教育を受ける人数に制限が存在するものとし、現実的な仮定をおく。その上で、公共政策として、政府による税率の上昇による「公的教育投資の増加政策」と公的教育的下での余暇時間の減少による「公的教育時間の増加政策」の効果を比較検討する。本稿における公共政策とは、公的教育政策と定義される。

本稿での主要な結論は、以下の通りである。(A) Galor and Moav(2004) では、私的教育のみが想定されており、最適教育投資ゼロを選択するケースが起こり得るが、本稿では、公的教育が存在するため、政策前においては、教育投資ゼロは選択されない。(B) Galor and Moav(2004) では、最適教育投資は資本・労働比率が基準値を越えると直線的に増加していくが、本稿では、教育選択の移行に伴う教育投資の急激な増加と人的資本水準の急激な上昇が起こる。(C) 「公的教育投資の増加政策」は、最適教育投資と人的資本水準の上昇開始の時期を遅らせ、最適教育投資の増加度と人的資本水準の上昇度も低下させるものの、資本・労働比率が低い段階では、経済成長にとって有効である。ただし、資本・労働比率が高くなると、経済成長にとってプラスに働く保証はない。(D) 「公的教育時間の増加政策」は、効用比較の関係から、個人にとっては、公的教育を選択せず、私的教育的を選択した方が有利だが、私的教育的を受ける人数制限が厳しい場合は、経済成長にとって、プラスに働く。特に、私的教育的時間の増加が同時に起こる場合、さらなるプラスの効果が得られる。

公的教育的投資の増加政策は、わが国でも、かなり長期にわたって、実施された政策である。また、近年には、子供の学力低下傾向が指摘されてきたことから、授業時間数の増加等の政策がとられようとしている。これらの政策が経済成長にどのような影響を与えるかを検討するとき、一つの基本モデルによって、矛盾なく考察可能なのは、それら増加政策が、他の要素に無視できないほどの影響をあたえない場合に限られる。しかし、教育投資や授業時間数の増加政策が、少なくとも、その当初において、経済成長にたいしてプラスになる傾向をもつのかどうかという問いに対しては、本稿でのモデルによっても、一つの回答を与えることができると考えられる。